

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,427,186	3,760,703	1,327,864	1,262,866	4,590,934
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,038	148,068	95,616	54,670	16,779
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	12,257	63,623	121,297	14,768	12,640
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)			23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)			2,849,885	2,914,718	2,884,344
総資産額 (千円)			7,216,227	6,574,373	7,003,122
1株当たり純資産額 (円)			122.45	125.43	123.93
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	0.53	2.74	5.21	0.64	0.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.5	44.3	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,931	298,086			83,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,480	67,553			209,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,568	519,276			534,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,607,187	1,160,552	1,449,015
従業員数 (名)			189	191	191

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第61期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

第60期第3四半期累計期間、第61期第3四半期累計期間、第60期第3四半期会計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	191 (211)
---------	-----------

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
この他、派遣及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子	1,242,204	
超硬合金	86,649	
合計	1,328,854	

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子	1,181,670		282,392	
超硬合金	79,146		10,064	
合計	1,260,817		292,457	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	278,905	
	モリブデン製品	426,371	
	タングステン・モリブデン製品計	705,277	
	合金及び電気・電子部品	208,620	
	その他の製品	257,986	
	電気・電子合計	1,171,884	
超硬合金	超硬合金製品	90,982	
合 計		1,262,866	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
295,386	22.2	279,126	22.1

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間
	%	%
アジア	97.4	93.0
その他	2.6	7.0
合 計	100.0	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業(株)	214,410	16.1	228,494	18.1
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	171,446	12.9	211,689	16.8

5 GENBOND ENTERPRISES LIMITEDは、グループ会社の組織変更により、平成23年1月1日からTEXAS ENTERPRISES LIMITEDへ事業を承継しています。

6 記載金額には消費税等は含まれておりません。

7 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間のわが国経済は、引き続き回復傾向を維持したものの、中国経済拡大テンポの減速、欧米経済の回復鈍化、円高の進展により、輸出や生産の下振れ等景気は踊り場の様相を深める状況となりました。

当社におきましては、自動車関連、情報通信機器関連、半導体用電子部品等は堅調に推移したものの、中国向け輸出の価格競争激化、円高の進展、原材料の購入価格上昇の影響によって、売上・利益ともに足踏み状態が続きました。

この結果、売上高は1,262百万円、前年同四半期会計期間対比4.9%の減収となりました。

損益面では、円高の影響と原材料の購入価格上昇が損益圧迫要因となり、営業利益は70百万円(前年同四半期会計期間対比33.8%減)となりました。

経常利益は、支払利息10百万円の計上等によって54百万円(前年同四半期会計期間対比42.8%減)となりました。

また、平成21年9月に閉鎖しました旧深川工場の第一期取壊しに着手し、取壊しに要する費用68百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は14百万円(前年同四半期会計期間は121百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、半導体向け電子部品、構造材向け板加工品が増加したものの、レンジ用モリブデン加工品、液晶関連蛍光管電極用モリブデン磨棒が大幅に減少した結果、売上高は705百万円となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が増加し、売上高208百万円となりました。

その他の製品は、前年同四半期はタングステン粉末のスポット売上があったため、当第3四半期会計期間の売上高は大幅に減少し、257百万円となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高1,171百万円となり、営業利益は71百万円となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、地盤改良用工具の海外向け需要の減少により、売上高は91百万円となり、営業損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ428百万円減少して6,574百万円となりました。

現金及び預金が288百万円の減少、有形固定資産が78百万円減少、投資その他の資産が151百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ459百万円減少して3,659百万円となりました。

短期借入金が186百万円減少、退職給付引当金が44百万円減少、長期借入金が282百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産は、当第3四半期累計期間の純利益63百万円等により株主資本が60百万円増加し、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことにより、純資産合計は前事業年度末に比べ30百万円増加の2,914百万円となり、自己資本比率は44.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ25百万円増加し、1,160百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は131百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ128百万円減少しました。

収入の主な内容は、減価償却費62百万円、棚卸資産の減少額47百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は24百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ80百万円増加しました。

収入の主な内容は、長期保険解約による収入35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は130百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ63百万円増加しました。

支出の主な内容は、長期借入金の約定弁済111百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。
なお、当第3四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(設備の新設)

当第3四半期会計期間における設備の取得は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	取得価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン及びタン グステン製造設備	2,199	29,842	5,174	37,215	108 (121)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タングステン及びタン グステン合金製造 設備	929	12,125	255	13,309	47 (82)

(注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、派遣、パー

トタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記設備の取得による生産能力の増加はありません。

(設備の除却)

当第3四半期会計期間において、前事業年度に閉鎖しました旧深川工場の建屋等の取壊しに着手し、固定資産除却損68,002千円を特別損失として計上しております。なお、これは報告セグメントに帰属しないものであります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、電気・電子、超硬合金ともに新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		23,380		2,531,828		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,024,000	23,024	同上
単元未満株式	普通株式 248,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 6番18号	108,000		108,000	0.46
計		108,000		108,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	102	104	92	99	91	83	102	93	97
最低(円)	92	82	82	81	78	76	75	80	87

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,552	1,449,015
受取手形及び売掛金	1 1,335,879	1,352,248
商品及び製品	103,822	106,313
仕掛品	1,007,580	922,340
原材料及び貯蔵品	556,560	503,822
その他	51,408	84,764
貸倒引当金	10,052	15,474
流動資産合計	4,205,752	4,403,032
固定資産		
有形固定資産		
土地	4 891,630	4 901,460
その他(純額)	2 924,381	2 993,512
有形固定資産合計	1,816,011	1,894,972
無形固定資産	8,924	9,755
投資その他の資産		
その他	568,383	719,800
貸倒引当金	24,698	24,438
投資その他の資産合計	543,685	695,362
固定資産合計	2,368,621	2,600,090
資産合計	6,574,373	7,003,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 656,759	600,738
短期借入金	3 1,264,600	3 1,451,000
未払法人税等	10,648	7,723
賞与引当金	36,697	60,030
その他	266,651	224,167
流動負債合計	2,235,357	2,343,659
固定負債		
長期借入金	957,800	1,240,500
退職給付引当金	350,587	395,440
役員退職慰労引当金	56,360	86,180
環境対策引当金	2,393	11,880
その他	57,156	41,116
固定負債合計	1,424,297	1,775,117
負債合計	3,659,654	4,118,777

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	76,263	12,640
自己株式	22,652	19,696
株主資本合計	2,823,234	2,762,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,484	121,777
評価・換算差額等合計	91,484	121,777
純資産合計	2,914,718	2,884,344
負債純資産合計	6,574,373	7,003,122

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,427,186	3,760,703
売上原価	2,963,845	3,095,504
売上総利益	463,340	665,198
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	131,911	155,134
賞与引当金繰入額	19,424	7,978
役員退職慰労引当金繰入額	8,220	12,710
退職給付費用	40,176	18,237
貸倒引当金繰入額	15,184	-
減価償却費	22,891	15,148
その他の一般管理費	203,878	247,906
販売費及び一般管理費合計	441,686	457,115
営業利益	21,653	208,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,315	9,475
その他	22,031	6,869
営業外収益合計	31,346	16,344
営業外費用		
支払利息	37,512	34,589
為替差損	-	19,855
その他	29,526	21,914
営業外費用合計	67,039	76,359
経常利益又は経常損失()	14,038	148,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,303	5,522
固定資産売却益	17,249	629
特別利益合計	30,552	6,151
特別損失		
固定資産除却損	-	¹ 68,002
減損損失	-	² 9,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,826
ゴルフ会員権評価損	-	1,675
投資有価証券評価損	4,711	-
特別損失合計	4,711	81,333
税引前四半期純利益	11,802	72,886
法人税、住民税及び事業税	6,179	5,405
法人税等調整額	6,634	3,858
法人税等合計	454	9,263
四半期純利益	12,257	63,623

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,327,864	1,262,866
売上原価	1,088,379	1,036,101
売上総利益	239,485	226,765
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	40,751	49,334
賞与引当金繰入額	6,243	7,978
役員退職慰労引当金繰入額	4,000	4,825
退職給付費用	12,327	6,078
貸倒引当金繰入額	1,210	200
減価償却費	7,948	5,018
その他の一般管理費	59,917	82,398
販売費及び一般管理費合計	132,397	155,833
営業利益	107,087	70,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,636	3,648
為替差益	3,203	-
その他	1,689	1,307
営業外収益合計	8,529	4,955
営業外費用		
支払利息	13,065	10,488
遊休資産管理費	6,016	-
その他	919	10,729
営業外費用合計	20,001	21,217
経常利益	95,616	54,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,303	-
固定資産売却益	17,249	179
特別利益合計	30,552	179
特別損失		
固定資産除却損	-	1 68,002
投資有価証券評価損	4,711	-
特別損失合計	4,711	68,002
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	121,457	13,152
法人税、住民税及び事業税	2,059	1,801
法人税等調整額	1,899	185
法人税等合計	160	1,616
四半期純利益又は四半期純損失()	121,297	14,768

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,802	72,886
減価償却費	184,762	181,208
減損損失	-	9,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	162,699	5,162
賞与引当金の増減額(は減少)	31,580	23,332
退職給付引当金の増減額(は減少)	105,792	44,853
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,260	29,820
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	318,690	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	9,487
受取利息及び受取配当金	9,315	9,475
支払利息	37,512	34,589
固定資産売却損益(は益)	17,249	629
固定資産除却損	1,667	72,997
ゴルフ会員権評価損	-	1,675
投資有価証券評価損益(は益)	4,711	-
売上債権の増減額(は増加)	348,538	16,368
たな卸資産の増減額(は増加)	479,186	135,486
仕入債務の増減額(は減少)	261,935	100,667
未払金の増減額(は減少)	356,383	4,671
破産更生債権等の増減額(は増加)	178,031	-
その他	11,843	80,065
小計	2,528	307,371
法人税等の支払額	12,238	12,084
法人税等の還付額	82,640	2,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,931	298,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111,401	185,974
有形固定資産の売却による収入	17,251	630
投資有価証券の取得による支出	911	813
利息及び配当金の受取額	9,315	9,475
その他	30,734	109,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,480	67,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	148,000	269,100
利息の支払額	42,989	35,765
配当金の支払額	162	611
自己株式の取得による支出	275	2,955
リース債務の返済による支出	47,004	10,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,568	519,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	567,759	288,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,428	1,449,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,607,187	1,160,552

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,518千円減少し、税引前四半期純利益は3,344千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は21,737千円(うち、環境対策引当金からの振替額は9,050千円)であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において、営業外費用「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記しております。

なお、前第3四半期累計期間の営業外費用「その他」に含まれる「為替差損」は11,735千円であります。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間において、区分掲記していた「遊休資産管理費」は、営業外費用総額の100分の20以下になったため、当第3四半期会計期間では営業外費用の「その他」に含めております。

なお、当第3四半期会計期間の営業外費用「その他」に含まれる「遊休資産管理費」は3,945千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,657千円	支払手形	21,527千円	設備関係支払手形	319千円							
受取手形	20,657千円												
支払手形	21,527千円												
設備関係支払手形	319千円												
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 6,574,430千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 7,131,300千円</p>												
<p>3 当座貸越極度額</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引	550,000千円	<p>3 当座貸越極度額</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引	350,000千円
当座貸越極度額	1,450,000千円												
借入実行残高	900,000千円												
差引	550,000千円												
当座貸越極度額	1,450,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引	350,000千円												
<p>4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,960千円</td> </tr> </table>	土地	77,960千円	<p>4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87,790千円</td> </tr> </table>	土地	87,790千円								
土地	77,960千円												
土地	87,790千円												

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
	<p>1 固定資産除却損 旧深川工場の建屋等の取壊しによるものであり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,002千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北海道深川市</td> <td style="text-align: right;">9,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。</p>	建物	2千円	構築物	0千円	解体費用	68,000千円	計	68,002千円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円
建物	2千円																
構築物	0千円																
解体費用	68,000千円																
計	68,002千円																
用途	種類	場所	減損損失														
遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円														

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)								
	<p>1 固定資産除却損 旧深川工場の建屋等の取壊しによるものであり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,002千円</td> </tr> </table>	建物	2千円	構築物	0千円	解体費用	68,000千円	計	68,002千円
建物	2千円								
構築物	0千円								
解体費用	68,000千円								
計	68,002千円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,607,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607,187千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,607,187千円	現金及び現金同等物	1,607,187千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,160,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,160,552千円	現金及び現金同等物	1,160,552千円
現金及び預金	1,607,187千円								
現金及び現金同等物	1,607,187千円								
現金及び預金	1,160,552千円								
現金及び現金同等物	1,160,552千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	141,530

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉬山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,516,914	243,789	3,760,703		3,760,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高		601	601	601	
計	3,516,914	244,391	3,761,305	601	3,760,703
セグメント利益又は損失()	222,177	14,094	208,083		208,083

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 報告セグメントの利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,171,884	90,982	1,262,866		1,262,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高		208	208	208	
計	1,171,884	91,190	1,263,074	208	1,262,866
セグメント利益又は損失()	71,567	634	70,932		70,932

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 報告セグメントの利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
125.43円	123.93円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,914,718	2,884,344
普通株式に係る純資産額(千円)	2,914,718	2,884,344
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	141,530	106,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	23,238,482	23,273,858

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 0.53円	1株当たり四半期純利益 2.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	12,257	63,623
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,257	63,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,275,528	23,262,630

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.21円	1株当たり四半期純損失 0.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期会計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期会計期間においては潜在株式がないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	121,297	14,768
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	121,297	14,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,274,562	23,242,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。